

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社  
 コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中込 純  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岩本 健一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5351-7200

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,876	20.7	945	29.6	973	27.4	555	37.4
29年3月期第1四半期	22,260	21.2	1,342	85.8	1,339	81.0	887	88.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 200百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 603百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.06	
29年3月期第1四半期	12.87	

(参考) のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

30年3月期第1四半期 994百万円 (11.7%) 29年3月期第1四半期 890百万円 (83.9%)

調整後EPS 30年3月期第1四半期 14.44円 29年3月期第1四半期 12.92円

(注) 調整後EPS : のれん償却前当期純利益 / (期末発行済株式数 - 期末自己株式数)

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	63,963	46,505	72.7	674.74
29年3月期	66,069	47,742	72.3	692.68

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 46,503百万円 29年3月期 47,740百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		15.00	29.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,200	12.5	6,000	37.2	6,000	37.2	3,900	19.5	56.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) のれん償却前当期純利益 30年3月期通期 5,600百万円 (51.4%) 調整後EPS 30年3月期通期 81.25円

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	69,503,040 株	29年3月期	69,503,040 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	582,144 株	29年3月期	582,144 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	68,920,896 株	29年3月期1Q	68,920,896 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は緩やかな回復基調を続けました。海外経済は新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく施策を着実に推進いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、IBM Watson日本語版を活用した「バーチャルエージェント®」の提供を正式に開始し、AI(人工知能)を活用した対話システムをさらに強化したほか、ソフトバンク株式会社と販売パートナーとなる契約を締結し同システムの拡販に努めました。また、大日本印刷株式会社とデジタルマーケティング事業の拡充に向け協業を開始し、マーケティングオートメーションの運用支援サービスを強化しました。その他、人財の採用・育成・教育の包括的な推進を目的に「りらいあHRDセンター」を開設しました。

売上面では、公益、金融、流通向けを中心に前年度受注した業務が開始、拡大したほか、官公庁向けスポット業務を受託しました。また、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. の売上の取り込みがありました。利益面では、既存継続業務は概ね安定的に推移した一方、前年同期にあった電力システム改革に伴うスポット業務終了の影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高26,876百万円(前年同四半期比20.7%増)、営業利益945百万円(同29.6%減)、経常利益973百万円(同27.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益555百万円(同37.4%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間ののれん償却前営業利益(営業利益+のれん償却費)は、1,384百万円(同2.9%増)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却費)は、994百万円(同11.7%増)となりました。

なお、当社は中期経営計画の達成に向けM&A等を通じた事業基盤の強化、拡大を志向しております。これによる現金流出を伴わないのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### コンタクトセンター事業

公益、金融、流通向けを中心に前年度受注した業務が開始、拡大しました。また、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. の売上の取り込みがありました。以上の結果、当事業の売上高21,437百万円(同24.1%増)となりました。

#### バックオフィス事業

官公庁、金融向けを中心に業務が拡大したことなどにより、当事業の売上高は3,932百万円(同18.2%増)となりました。

#### フィールドオペレーション事業

事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は1,506百万円(同9.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、63,963百万円となり、前連結会計年度末比2,106百万円の減少となりました。主な増加は、現金及び預金92百万円、仕掛品128百万円、投資その他の資産212百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金1,372百万円、のれん1,115百万円です。

負債は、17,457百万円となり、前連結会計年度末比869百万円の減少となりました。主な増加は、賞与引当金430百万円であり、主な減少は、短期借入金500百万円、未払法人税等789百万円です。

純資産は、46,505百万円となり、前連結会計年度末比1,236百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益555百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,033百万円、為替換算調整勘定862百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から72.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に「平成29年3月期 決算短信」で開示いたしました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループはお客様企業からの受注ごとにコンタクトセンター設備を構築し、その業務の終了に伴い廃棄を行っておりましたが、設備の均質化やお客様企業からの発注から業務開始までのスピードアップを図り受注機会の拡大に繋げるために、ストック型の設備の構築を行う事業戦略の変更を契機として、コンタクトセンターごとの稼働状況の見直しを行った結果、当社グループの有形固定資産は、従来の業務ごとの設備から業務を横断して使用可能な共同利用型の設備として、長期的かつ安定的な使用が見込まれるため、設備コストを毎期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法と判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の減価償却費は19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(4) 追加情報  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,286	14,378
受取手形及び売掛金	17,277	15,905
仕掛品	1,189	1,317
貯蔵品	22	27
その他	2,117	2,053
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	34,847	33,637
固定資産		
有形固定資産	3,752	3,809
無形固定資産		
のれん	17,601	16,485
その他	672	622
無形固定資産合計	18,274	17,108
投資その他の資産	9,195	9,408
固定資産合計	31,222	30,326
資産合計	66,069	63,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,260	3,206
短期借入金	3,500	3,000
未払金	6,353	6,263
未払法人税等	1,208	419
賞与引当金	768	1,199
役員賞与引当金	32	9
資産除去債務	5	39
その他	1,987	2,089
流動負債合計	17,115	16,226
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	267	275
資産除去債務	911	923
その他	12	11
固定負債合計	1,211	1,231
負債合計	18,327	17,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	43,401	42,920
自己株式	△592	△592
株主資本合計	44,919	44,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	219
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	2,899	2,036
退職給付に係る調整累計額	△219	△206
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,063
非支配株主持分	1	2
純資産合計	47,742	46,505
負債純資産合計	66,069	63,963



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,260	26,876
売上原価	18,886	23,170
売上総利益	3,374	3,705
販売費及び一般管理費	2,031	2,760
営業利益	1,342	945
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	17	9
その他	6	20
営業外収益合計	26	46
営業外費用		
持分法による投資損失	29	16
その他	0	1
営業外費用合計	29	18
経常利益	1,339	973
特別損失		
固定資産売却損	—	5
特別損失合計	—	5
税金等調整前四半期純利益	1,339	967
法人税、住民税及び事業税	539	262
法人税等調整額	△86	149
法人税等合計	452	412
四半期純利益	887	555
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	555

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	887	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	80
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	—	△862
退職給付に係る調整額	9	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△284	△756
四半期包括利益	603	△200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	△200
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,267	3,327	1,665	22,260	—	22,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	12	4	19	△19	—
計	17,269	3,339	1,670	22,280	△19	22,260
セグメント利益	1,033	277	32	1,342	△0	1,342

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンタクトセン ター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	21,437	3,932	1,506	26,876	—	26,876
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	10	19	30	△30	—
計	21,438	3,942	1,525	26,906	△30	26,876
セグメント利益 又は損失(△)	630	331	△17	945	△0	945

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

平成29年3月期 決算短信において記載した「株式取得による会社等の買収」について、株式取得の時期を平成29年5月末(予定)としておりましたが、ベトナム当局認可手続き等に時間を要したことから、平成29年7月11日に株式取得が完了しました。

1. 株式取得の目的

当社は、中期経営計画及びそれに基づく事業戦略において、アジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げておりますが、グローバルに展開する当社お客様企業や海外市場展開を図る日本企業に対しアジア太平洋地域にて一貫したサービスとして提供するため、SmartMedia社及びMitsui & Co. (Asia Pacific)Pte.Ltdが保有するMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化することにしました。

2. 株式取得の相手先の会社名称

Mitsui & Co. (Asia Pacific)Pte.Ltd.

SmartMedia Joint Stock Company

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称：MOCAP Vietnam Joint Stock Company

(2) 事業内容：コールセンター及びバックオフィス事業

(3) 資本金：500億ベトナムドン

4. 株式取得時期

平成29年7月11日

5. 取得金額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数：3,200千株

(2) 取得価額：126億ベトナムドン(約63百万円※)

(3) 取得後の持分比率：85.00%

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

※ 上記の円貨は平成29年7月11日為替レート1ベトナムドン=0.005円で換算しています。